

Title	「経済成長」の中国史
Author(s)	田口, 宏二郎
Citation	大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー. 2014, 2014-4, p. 1-29
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50625
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University



**Osaka University
Forum on China**

Discussion
Papers
in
Contemporary
China
Studies

No.2014-4

「経済成長」の中国史

田口 宏二郎

「経済成長」の中国史*

2014年10月20日

田口 宏二郎†

* 本稿は2014年度大阪大学大学院高度副プログラム「現代中国研究」の講義用テキスト（5月22日）を改訂したものである。

† 大阪大学文学研究科准教授（E-mail ktgc@let.osaka-u.ac.jp）

Guiding Question

中国「経済成長」の前史をどのように捉えるべきだろうか。そもそも、経済成長がなぜ問題になるのか。この問いについて掘り下げることは、中国経済をめぐる議論やデータの洪水にさらされたわれわれにとって、思考のよりどころを見定めるためにはいくぶんかは役立つ。マルクス歴史学くらい、久しく行われてこなかった歴史学分野と経済学分野との壮大な共同作業について、その一端を紹介したい。

以上の内容を踏まえたうえで、自ら属する国家における、現在の過去の「経済成長」に、どのような意味づけを行うことができるか、具体的な指標を一つ選んで考えてみよう。

・ 歴史家は中国の経済成長をどうみるか

2010年、中国の経済規模（GDP）が日本を越えたことが大々的に報道された。一人あたりGDPの数値では、21世紀以降、日本が世界のトップ10に入るのもすでに稀になっており、2010年の段階では第23位にすぎなかった（世銀調べ、名目値[グローバルノート：web]）。頭割りのGDPで、タックス・ヘイヴンや産油国、北欧やオーストラリアなどの後塵を拝していた日本にとって、経済規模の面でアメリカ合衆国に次ぐ世界第二の「大国」だという立ち位置は、国民感情における矜持の数少ない拠り所だった。その地位は中国に奪われてしまった。この事実に対する衝撃が、GDP報道のニュースバリューを引き上げたともいえる。

ただ、考えてみればこれは奇妙なことである。中華人民共和国が日本の10倍以上の人口を擁するとするならば、経済規模が日本を追い越したというのは、一人あたりGDP値が単純計算でようやく日本の約10分の1程度になったのを意味するにすぎない。このことが、なぜかくも大騒ぎされたのだろうか。

国際社会での発言力や軍事力に直接影響するという点で、経済規模そのものもつシンボリックな含意もあるだろうし、成長（ここでは規模拡大）のスピードに耳目が集まっていることもあろう。ただ何より、中国GDP報道に今さら驚きを以て接すること自体が、高度成長期くらいの日本経済に対するなかば惰性的な自信、そして中国の経済に対してわれわれが抱く、根強い低評価の裏返しなのではなかろうか。つまりは「経済成長」なる統計的現象を取り上げるまなざし自体が、一定の歴史的経

路に拘束されている，ということなのである。

むろん，中国経済に対するイメージが過去一貫して不動だったわけでもない。中華人民共和国成立以降しばらくのあいだは，むしろ計画経済や農業集団化といったものの優位性が信じられていた時代もあった。加えて，人文系学問のトレーニングを受けてきた者としては，成長や発展という語それぞれにあたえられる重みが，ここ数十年いくぶん変化してきた点も無視できない。

以下本稿では，中国経済史研究における旧来の流れを最小限ながめたうえで，中国の経済成長をめぐる昨今の議論，そして議論百出するなかで「歴史」が動員されるあり方の意味するところを掘り下げてみたい。経済成長の内実そのものではなく，これを問題とするわれわれの論理世界にこそ，まだまだ吟味すべき空間が広がっていると考えるからである。

． 「経済発展」と「経済成長」

まずは混乱を避けるため，特に日本語のばあい「成長」と「発展」とは含意を異にするということを押さえておこう。両者とも日常的にはよく似た意味合いで使われる語ではあるが，何らかの指標が量的・連続的な増大を示すのが「成長」であるのに対し，「発展」はむしろ特定社会が（多くのばあい望ましい方向へ）質的・段階的に変化する動的過程を表す。そして長らく，より重い意味づけがされてきたのは後者の「発展」の方だった¹。

さかのぼれば，各国民経済の固有の発展段階を見据えるロツシャー，ヒルデブラントらのドイツ歴史学派経済学²や，原始共産制から中世封建制・近代資本主義制にいたる諸「生産様式」を向目的かつ普遍的な社会発展類型として定式化するマルクス経済学・唯物史観においては，量的（漸次的）な変化と区別される人間集団の質的

¹ なお経済成長について，国民経済レベルでの経済規模拡大を意味する「外延的成長 extensive growth」と，個人あたり産出量の増大を意味する「内包的成長」とを厳密に区別する論者もいる〔ジョーンズ（天野他訳）2007〕。なおジョーンズの戦略は，その「ヨーロッパの奇跡」論以降かれに加えられたヨーロッパ中心論者という批判を回避し，加えて（日本を中心とする）アジア諸国の経済的躍進に普遍史的位置づけを与えようとするものであり，そのかぎりでかれのロジックは理解できる。ただ最終的には，制度形成主体として国民=国家的枠組みを実体化し，なかば超歴史化させている点では，旧来の発展論と同様の構えを取っている。この論点については後段触れる。

² 日本の草創期中国経済史研究にこの学派があたえた影響については，〔田口 1999〕参照。

(飛躍的)・全面的変化こそが、考察に値する対象であった³。戦後、わが国の非左翼系知識人にも広く受け入れられたロストウやホールらの近代化論でも、工業化や国民経済に占める投資の比重などの量的指標を重点的に叙述に組み入れる一方で、「近代」的な経済成長にいたる諸条件や段階的側面に光を当てつつ汎通的な近代化の座標を提示している〔ホール&ジャンセン編(宮本監訳)1973,ロストウ(木村他訳)1961〕⁴。つまり、右肩上がりの社会「発展」を自明のこととしたうえで、特定の発展コースとの距離を見定めることにより、比較史研究や現実の社会改革のための参照枠・指針が供給されているわけである。この作法は、唯物史観・近代化論双方に共通する。

今となってみれば、これら各種の発展(段階)論には特徴的な側面が何点かあるように思える。

1. 論者が生きる時代を歴史上初めて生じたユニークなものとしてとらえ(経済発展は、景気サイクルなどの単なる循環現象とは区別される〔シュムペーター(塩野谷他訳)1972:168-174〕⁵、また過去の社会もこのステージへと必然的につながらるものとして把握される。このばあいの「社会」とは、おおむね国民=国家を単位とする。
2. そのユニークさの基盤は、現象面でいえば、機械制工場生産およびこれにむけての設備投資や労働編成・私有財産制度や各種の社会インフラ環境、そして政治体制が劇的に変化したことにもとめられる。かかる変化が同時多発的に生じ

³ 典型的なものとして、以下の文章を挙げておく。「弁証法は、発展の過程を、量の変化が質の変化をもたらすばあいの単なる成長過程とみなさないで、小さな暗々裏の量的変化からあらわな変化、根本的な変化、質的な変化への移行とみなすものであって、このばあい質の変化は、漸次的ではなく、突然に、一つの状態から他の状態への飛躍的な移行としてあらわれ、偶然にではなく、合法則的にあらわれ、目に見えない、漸次的な量的変化の蓄積の結果としてあらわれるものである〔スターリン(マルクス=レーニン主義研究所訳)1953:11]。「経済的發展というものには決定的な時点があって、その時点にさしかかるとテンポが異常に早められ、またそこでは、事件の流れのなかでの急激な方向転換という意味で、連続性がたち切られる(中略)歴史の流れの方向が急激に変化するこれらの時点は、古い制度から新しい制度への移行を印しづける社会革命に照応する〔ドップ(京大近代史研究会訳)1952:18]。

⁴ なお、ロストウの提示する発展段階論は、「反共産主義宣言」という前掲書の副題からも窺えるように、冷戦期における資本主義陣営の政治的正当性を強調するという動機と機能を濃厚に有していた。他方、ロストウのように段階性=産業革命期における資本蓄積上昇の画期性を過度にみとめることに対し、クズネッツ以来の数量経済史の立場からは異論が相次いでいた〔岡田清1999:35-37]。

⁵ なお、西欧世界における「発展」史観を、中世キリスト教以来の文明観・時間意識と関連付けて論じたものとして、〔岡崎勝世1996]を挙げたい。

た 18-19 世紀以降の社会や経済は「資本主義」というタームで括られ、この資本主義形成期以前とそれ以後とで中世（伝統/前近代） 近代という画期が設定される。

3. ある社会の来歴に対して設けられた近代 非近代の時系列上区分は、しばしば欧米（ばあいによっては日本も含まれる） 非欧米という地理上の区分と渾然一体となり、近代的・資本主義的な欧米世界 vs. 前近代的（要素を多分に残存させた）非欧米世界、といった認識上の構図ができあがる⁶。

以上の議論が現在すべて無効になったわけではないにせよ、1970-80 年代を境として、その訴求力は大きく減じた。現在、ナイーブなかたちで「経済発展」について大々的に議論を展開することに、多くの論者がいくぶん肩身の狭さのようなものを感じるようになっている。

その理由をこれまたいくつか挙げるならば、冷戦という国際政治上の枠組みが 1980 年代末から消滅するにともない、「資本主義」範疇がもつイデオロギー的な負荷が大きく減じた。加えて、南巡講和直後の 1993 年、憲法修正をともないつつ「社会主義市場経済」なる国民経済モデルが提示され、以後さしたる体制変革もなしに資本主義的社会同様の成長ルートをたどる中国⁷（あるいは冷戦期から広範にみられた開発独裁体制）を目の当たりにするとき、革命や社会・政治構造の劇的变化を不可欠とする資本主義的「発展」という素朴なストーリーに見直しの気運が生じたのも、さほど不自然なことではない⁸。

1972 年のローマクラブによる「成長の限界」報告は、制約条件としての環境・

⁶ この種の構図形成は、欧米 = 発展の先駆者、非欧米 = 発展途上というオリエンタリズム的世界把握と表裏のものである [サイド (今沢訳) 1986]。と同時に、わが国を典型例として、如上の欧米 - 非欧米および近代 - 非近代を峻別する指向は「非欧米」圏においても深く内面化された。

⁷ 「改革開放」政策が、なんら社会変革をとまなわない「社会主義から資本主義への脱走」「体制（内）移行」である点は、中兼和津次が 1980 年代段階から一貫して主張していたところである [中兼和津次 2010]。

⁸ その結果、資本主義概念を西欧的「社会発展」からいったん切り離れたうえで、より広い文脈から定式化しようとする研究潮流も出現する。代表的なものとして（その多くは、まだオリエンタリズム的思考から自由ではないものの）レギュレーション学派や資本主義の多様性 (VOC) アプローチが挙げられる。またこの延長線上に、「近代」なるものの複数性 (大文字の Modernity ではない modernities) も強調されることになる。[アマール (山田他訳) 2005, B. Hancké 2007, ウッドサイド (伊藤他訳) 2013]。なお、中国でのマルクス理論研究においても、コルナイらの VOC アプローチを参照しつつ「社会主義市場経済」を理論化しようとする動きが、1990 年代より広がっているのは興味深い (たとえば [楊玉生 1999] など)。

人口要因を大きく取り上げた。これにともない、脱成長時代における社会編成モデルが模索されると同時に、人類社会が無限に発展し続けるという大前提に対しても深刻な疑義がつけつけられることになる。また、経済人類学などの学問分野の発達により、「先進国」における経済的な繁栄が人類の厚生にとって決して唯一の汎通的指標ではない点について大きく理論化がすすんだことも、注意に値する⁹。

加えて、「経済発展」なる現象が全人類にとって必ずしも共通の径路ではないかもしれないとの感覚は、現実の国際間経済格差によってますます確乎たるものになっていた。欧米を代表格とする中核国は発展モデルを供給する先導者ではなく、むしろ格差を積極的に再生産し、自国に経済的資源を集中させるような構造を形成する存在である。従属理論に始まり、世界システム論、国際政治学における構造権力論にいたるまで、こうした捉えかたが広く共有されるようになってからは、一定の社会・国家がスタンドアロンで発展するという発想自体も成立しがたくなった〔アミン(原田訳) 1981,ウォーラーステイン(川北訳) 1981,1993-2013,S. Strange 1970〕。

同様に重要な点として、先述の 3 でも触れたような、西洋的近代とその他を峻別するような思考様式が、あまりにも独善的かつ狭隘な西洋中心主義・オリエンタリズムに基づくものであるとの意識が広く共有されるようになったことも無視できない。西洋的学知によって定義された経済発展は、(これに代わる動的モデルがまだ共有されるに至っていないものの)非西洋世界にとって規範的(「こうあるべき」)形象をかつてほど備給しえなくなったのである¹⁰。

以上を平たくいえば、冷戦終結・中国改革開放による資本主義概念の機能変化、人類環境の有限性に対する認識の高まり、そしてポストモダニズムと総称される思潮の拡がりにもなって、「経済発展」を考えるための基準と基盤そのものが、大きく揺らいでいる、ということなのである。これは、発展なるものが直接に把握可能な範疇ではなく、特定の世界像や社会観を前提とした操作概念であることからす

⁹ カール=ポランニーらによる初期の経済人類学においては、財の希少性・最大化原則という経済学上の基本カテゴリを相対化しつつ、近代以降の市場社会が示すユニークさが強調される(むろん、近代化論のばあいと正反対の意味合いで)。かれらサブスタニストにおいては、「社会が経済に従属する」西欧近代は、一種の病理診断が必要な存在となる。〔K.ポランニー(玉野井他訳) 1998〕参照。

¹⁰ 加えて、(冷戦終結後および 1990~2000 年代の単独主義外交の時代における)アメリカ合衆国にて、自己のルーツを西欧的なものから脱離させるようなある種の文明観が拡がり(脱欧論)、これが合衆国内部での西欧中心主義批判や「グローバル・ヒストリー」のマーケットを拡げることにつながったとの論点もあり〔濱下武志 2002〕、参考に値する。

れば、しごく当然のことだろう。この範疇は、むしろ感覚的には、生活の質的改善や医療衛生環境向上といった可視的・実感的变化に基礎づけられるものの、事後的に構成された何らかの社会理論がなければ「質」的变化など同定しようがないのである。

さて、以上のごくラフな学説史上の見取り図に照らしてみたとき、中国経済史研究における昨今の潮流はきわめて興味深い。中国法制史・経済史・歴史地理の分野で広範かつ精力的に研究を展開する香港の研究者、蘇基朗の整理によれば、中国の過去における経済のあり方に対して、1990年代以降は、資本主義なる冷戦的思考に浸された枠組みで分析することが下火になっているという [B. So 2013 : 227]。「資本主義」の兆しが明清期 (1368 - 1911) の特定部門に出現していたかどうかが、かつて中国の学界においてなかば政治的なかたちで争われ¹¹、あるいは発展なき成長 (内旋化) として明清期以降の中国農村経済が性格づけられることもあった¹²のに比すれば、隔世の感がある。

かくしてここ 20 ~ 30 年来は、中国史上における市場現象やその算術的集積としての「成長」そのものに、しばしば議論の焦点がすえられるようになる。いわば、過去の中国経済を査定するためのハードルがいくぶん下げられたわけである。ここに、質的「発展」に代わって中国史上の経済成長 多くのばあい、経済規模拡大という動態 が分析対象の主流に躍り出ることになるが、その背景として中国大陸における現実の GDP の伸びが注目されただけでなく、大きな思潮の変化が存在していたのは以上縷々述べた通りである。

・ 中国史上の「経済成長」とマディソン・ショック

タイムリーだったのは、おりしも 21 世紀の初頭、グローニンゲン大学のアンガス

¹¹ 1950 年代の中国大陸にて華々しく展開した、いわゆる「資本主義萌芽論争」では賃労働関係の拡大が重要な指標とされた。この発端は、当時の著名な文学研究者、俞平伯の紅樓夢研究が「非唯物論的」だとする批判に、毛沢東が賛意を示したことにある。以後、紅樓夢の悩める主人公、賈宝玉が 18 世紀に萌したあらたな時代の息吹を体現していること、その土台に中国自前の (欧米列強によるインパクトがなくとも進んだはずの) 社会・経済的発展があったことについて、1980 年代に至るまで議論が積み重ねられた (研究史の整理については [趙曉華 2004] 参照)。他方この議論が、中国経済を悲観主義的にみる論者からも、また逆に脱欧米中心主義的な「新儒家」たちからも批判にさらされている点は特筆に値しよう。 [R. Huang 1994 : Conclusion, 余英時 (森訳) 1991]。

¹² チャヤノフやギアツによるインボリューション理論が (なかば読み替えをとまなべて) 中国経済史に適用された事例としては、 [P. Huang 1985] を挙げる。

=マディソンおよびかれが長らく勤めた経済協力開発機構（OECD）のグループによって、歴史経済統計の集大成が公刊されたことだった [A. Maddison 2001]。ここでは、1000 年単位での世界経済の推移が、現在の国家単位を遡らせたうえでの「国内総生産（GDP）」数値の増減を以て示される。その具体的内容と問題点については後段触れるが、とにかく 18 世紀以前における世界経済に占めた中国（およびインド）の産出量の多さが、あらためて驚きをもって認識されるにいたった。西欧的径路と異なるアジア的経済発展のストーリーを描くことの重要性を強調する経済史家の杉原薫は、マディソンが既に発表していた 19-20 世紀の世界歴史統計を引きつつ、以下のような挑発的な問いを発する。

たしかに十九世紀後半は、ヨーロッパで生じた工業化のインパクトが世界的に広がった時期であり、世界経済の重心が西ヨーロッパ、および新大陸の白人移住地へ大きく移動した時代であった。（中略）けれども、世界の推計 GDP のトレンドを冷静に観察すれば、1820～1950 年の間に世界 GDP を押し上げた要因は、欧米における技術革新と一人当たり所得の上昇だけだったのでないことはすぐ分かる。それとともに、非ヨーロッパ世界における人口の着実な増加が重要であった、（中略）それは、産業革命に匹敵する世界史的な事件だったとは言えないであろうか [杉原薫 1998 : pp.140-141]。

世界経済において非ヨーロッパ世界の産出量が占めていた量的比重を軽視してはいけない。この論点は、多くの論者にとってはある意味さして目新しいものではなかったはずだが、マディソンが具体的な数値的指標を示したことは一定の衝撃をもって迎えられた。

ここでさしあたり 2 点指摘しておくべきだろう。第 1 に、先に触れたような経済史分析における質的变化から量的変化への重心移動が生じる前提条件として、統計分析に堪える量的データが与えられていなければならない。20 世紀後半期より発展した数量経済史・人口史研究は、このための基礎的エビデンスと分析手法の面で大きく貢献した。特に GDP 推計において鍵となる過去の人口動態に関し、何炳棣やポスタンの古典的研究から、速水融・リグリーらによる家族復元等のミクロ的に洗練された方法論にいたるまで [P. Ho 1959, ポスタン（保坂訳）1983, 速水融 1973, Wrigley et al. 1981], 世界各地の経済史に関する数値指標の掘り起しがあってはじめて

て、国民所得勘定のエキスパートとしてマディソンは手腕を発揮しえたといえる¹³。

第 2 に、このような経済史上の数量的指標に注目が集まったのは、欧米での工業化・資本主義化を駆動する力の源泉を、少なくとも部分的には非欧米地域の市場規模や動態に見出さんとする潮流のあらわれでもあった。つまりは、産業革命(「革命」という表現の妥当性すら見直しの対象となっているが)や資本主義経済形成に際しての国際的・グローバル的契機の重要性が、あらためて認識されるようになったということである。非欧米世界の経済史家にとっては多分に「何を今さら」という感懐を抱く向きも多かるうが¹⁴、アジア、とりわけ中国における経済成長を短期的なものではなく近代以前からさかのぼるものとして捉えようとする議論のマーケットが、近年ようやく英語圏でも拡がりつつあるという点自体は、留意するに値する。

以上の点を踏まえたうえで、マディソン統計の具体的内容をしばらく眺めてみよう。以下掲げるのは、マディソンが集計した各国・各地域の長期的経済動向を産出量(GDP)で示したのが[表 1]であり、これをグラフとして視覚的に表現したのが[図 1]である(なお、グラフ横軸は時間軸をあらわすが、目盛幅は見やすいように適宜調整している)。

¹³ またマディソン統計の前段階として、二次文献による下拵え作業が数多くあったことも学説史上いちおう踏まえておくべきだろう。代表的なものとして、[J. Durand 1974, C. McEvedy et al. 1978, P. Bairoch 1976]をさしあたり挙げておく。

なお、世界的な歴史統計データを処理する作業は、(コンピュータネットワークの発展も相俟って)すでに国際的な共同プロジェクトとして以前にもまして組織的にとり行われるようになってきている。OECD グループを筆頭に、EH ネット(Economic History Association)、Hi-Stat マクロ統計分析グループ(一橋大学経済研究所)、ユーラシア人口・家族史プロジェクト等がその代表例であり、その多くは web サイト上にデータセットを無償で公開している。

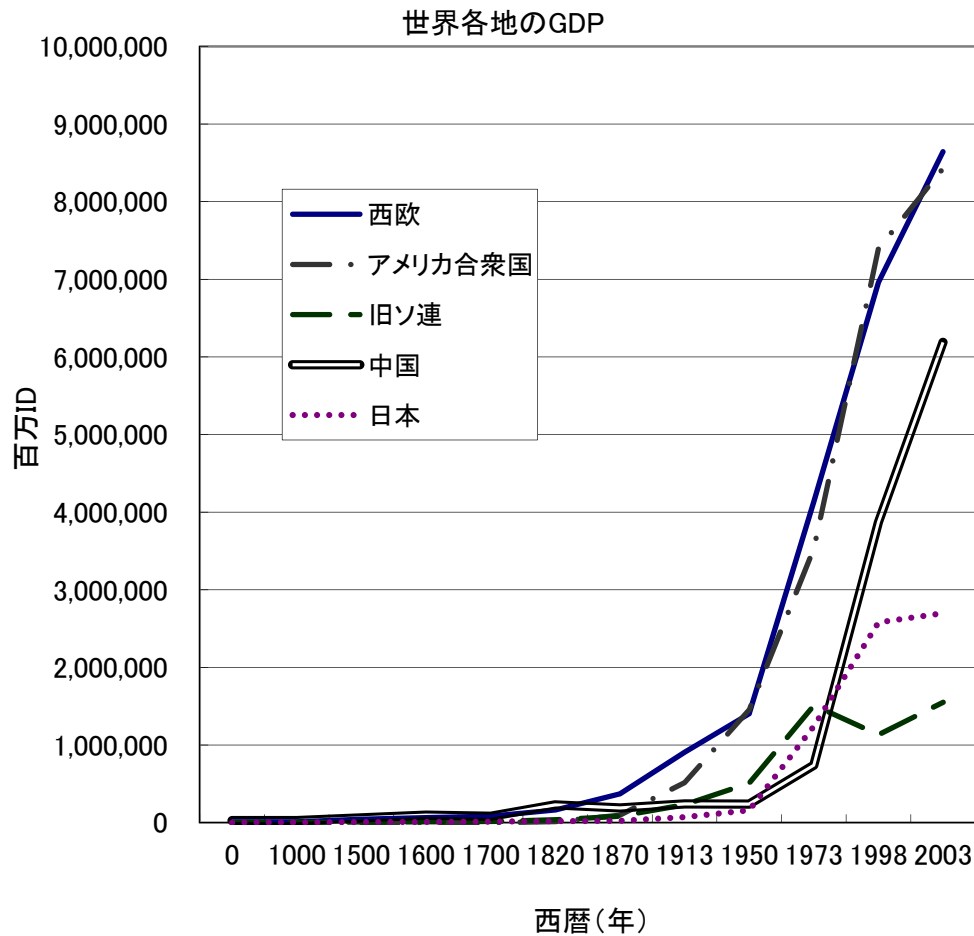
¹⁴ 従属理論的なパースペクティブで西欧や中国での工業化現象をとらえる研究は、わが国では遅くとも 1960 年代には出現していた[狭間直樹 1964]。加えて、資本主義的「世界市場」形成の前提となったいくつかの広域交易圏に関しても、統計データの集積とともに数多くの研究が積み重ねられてきた。チョウドリーやダスグプタらのインド洋交易論、杉原薫・濱下武志らのアジア交易圏論は、英語圏において西欧工業化のグローバル的契機が再認識されるための重要な土台を提供した。

[表1] 世界各地の GDP 推移 (推計値・百万 ID) *

西暦	西欧	アメリカ合衆国	旧ソ連	中国	日本
0	11,115		1,560	26,820	1,200
1000	10,165		2,840	26,550	3,188
1500	44,345	800	8,475	61,800	7,700
1600	63,955	600	11,447	96,000	9,620
1700	83,395	527	16,222	82,800	15,390
1820	163,722	12,548	37,710	228,600	20,739
1870	370,223	98,374	83,646	189,740	25,393
1913	906,374	517,383	232,351	241,344	71,653
1950	1,401,551	1,455,916	510,243	239,903	160,966
1973	4,133,780	3,536,622	1,513,070	740,048	1,242,467
1998	6,960,616	7,394,598	1,132,434	3,873,352	2,581,576
2003	8,643,800	8,430,800	1,552,200	6,188,000	2,699,300

* [Maddison 2001 : 261] および [idem 2007 : 44] より作成。

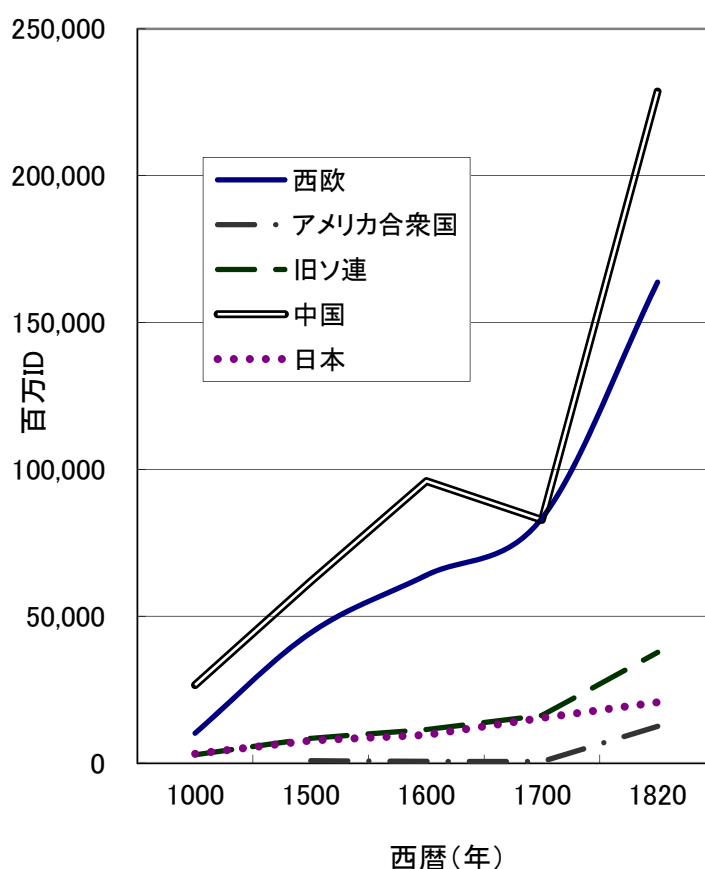
[図1] 世界各地の GDP 推移 (推計値・百万 ID) *表1より作成



各地の経済規模が 19-20 世紀にかけて大きな伸びを見せていること、そして 20 世紀末からの中国の猛追ぶりが表およびグラフから見て取れる。なおここでは、中国の経済規模が日本を追い越すのが 2003 年以前のこととなっているが、これは推計の際に用いられるのが、1990 年の US ドルを基準とする ID (=International Dollars) という一種の仮想単位であるのに対し、世銀・中国国家統計局が発表する名目 GDP は現行の実勢為替レートに基づいていることに由来する。マディソン GDP 推計の貨幣単位についてはまた後段触れる。

さて [図 1] の 2000 年単位での経済動向を表したグラフを眺めたとき、「後発国」としての中国が示す、20 世紀後半期の爆発的な経済規模拡大に目を奪われがちである（横軸の目盛を時間軸どおりに等間隔に配置すれば、この急成長ぶりはより顕著になる）。ただ、マディソン推計のインパクトはここにあるのではない。1000 年から 19 世紀前半期までの時間軸を切り取ってグラフに表現したのが [図 2] である（[図 1] 同様、横軸の目盛幅は調整している）。

[図 2] 1000-1820 年の世界各地 GDP 推移（推計値・百万 ID）*図 1 に同じ



明らかに見てとれるのは、(明から清への王朝交代があった 17 世紀を例外として) 中国は産出量の面で一貫して西欧世界を凌駕していた点である。感覚的にはなんとなく分かっているが、こうして図示されると、あらためて「近代」以前における中国経済の成長基調と規模の大きさに思いをいたさざるをえない。と同時に、[図 1][図 2] 双方から読み取れる像が明らかに異なることから分かる通り、時間幅の取り方いかんで、見えてくる経済成長イメージは大きく異なるということでもある。現在の GDP を最大値にとった [図 1] のばあい、19 世紀前半以前における中国と西欧との産出量の違いは誤差の範囲でしかないが、この部分を拡大して視覚化すれば([図 2])、両者のギャップはきわめて大きくなる。数十年後、百年後には、20 世紀における欧米 中国間の産出量の差異など、あるいは誤差の範囲内としてみられるような(つまり中国の経済規模が 20 世紀に比して桁違いに拡大しているような)時代が到来するかもしれない、という想定も成り立つわけである。むろん成長の限界を勘定に入れないならば、の話であるが。

ところが、問題はここにある。マディソンを中心とする OECD グループの意図は、「千年紀の長期的経済動態を明らかにし、各国の比較と将来展望に資する」ことにある。この作業の主旨からすれば、多少の精度は犠牲にしても、まずは大づかみな数値を提示しより広範な議論を喚起することに意味があった。であるならば、なおのこと推計結果を証明済みの事実として祀り上げるのは慎まねばならない。ここで提示される数値をベースにして何かを言う前に、まずは統計数値の前提にあるものを可能なかぎり吟味する必要がある。そこで以下、マディソン統計の算出方法とこれを導く学説史的背景について、簡単に眺めていくことにしたい。

・ 「経済成長」検出の舞台裏

じつは、マディソンが中国 GDP の長期動向を分析する際に採用した手法は比較的単純である。そもそも「国民経済」という概念のない、政府による悉皆的な経済調査統計も存在しない時代を対象とするばあひも、「国民経済」の規模について何らかの手続きを経た推計作業が必要となる。国内総産出量 (産出総量-中間財) = 労働者収入+税収入+固定資本償却+営業利潤 = 家計消費+資本形成総額+政府消費+資本・商品純輸出額) という、三面等価の原則にしたがえば、生産・分配・消費いずれのアプローチにおいても GDP 総額は同じ値になるはずである。マディソンが採用するのは

これらの組合せによる推計法であるが、とりわけ生産・消費アプローチが中心となっている。農業生産高に関しては、一人当たり穀物消費量（含：種籾・飼料・醸造原料）を年間 285 kg として想定 [A. Maddison 2007 : 37]¹⁵、ここに人口を乗じた額を農業総生産高の近似値とする。鉱工業については、おおむね GDP の 25% を占めるとする。そのうえで、1300～1820 年までの一人あたり GDP を 600USD (ID) と算定、ここに歴代の人口数値を乗ずる。以上がマディソン推計プロセスの大枠である。

以上から明らかなように、この推計は、超長期的には中国の一人あたり産出量に変化がなく、経済規模 (GDP) は人口によって決定される従属変数である、というかなり大胆な前提に基づいている。そしてこの前提、および独立変数としての人口数値に関して、近年にいたるまで無数の議論が繰り返されている。以下、いくつかの問題について論点を整理しよう。

人口数値 このデータ系列の来源は、歴代王朝が把握したところの「戸口」統計、つまり「戸籍」に載せられ、王朝に対して公租公課を負担すべき単位の総和である。このような持って回ったいい方をするのは、「戸」をじっさいに存在した世帯と同一視することができないからである¹⁶。戸は課税対象のユニットであり、それ以上でもそれ以下でもない。帝国全土の住民の居住・経営の実態を精確に把握し、各世帯に課税を及ぼしてゆくために必要な技術と行政上のコストを思えば、現在のような全数調査のごときものを中華歴代王朝に求めることはできない。普通選挙・普通教育制度や社会福祉・国民皆兵などなど、「国民」に対する悉皆的調査を動機付けるようなさまざまな公的営為が未発達なばあいはなおさらである。

とはいっても、他に利用可能なデータ・ソースも存在しない以上（そして他地域と比較して、中国史上の官製統計が特に劣っている、というわけでもない）、人口統計学上、王朝による戸口データが議論の出発点となることは否定しようがない。古くは、1920～30 年代にかけて清華大学の農学系・経済学系で学んだ梁方仲が、正史（後継王朝によって編纂され、オーソライズされた史書）・政書（各種有職故実の系譜を記録した書物の一ジャンル）をはじめとする漢籍類より大量の数値史料を抽

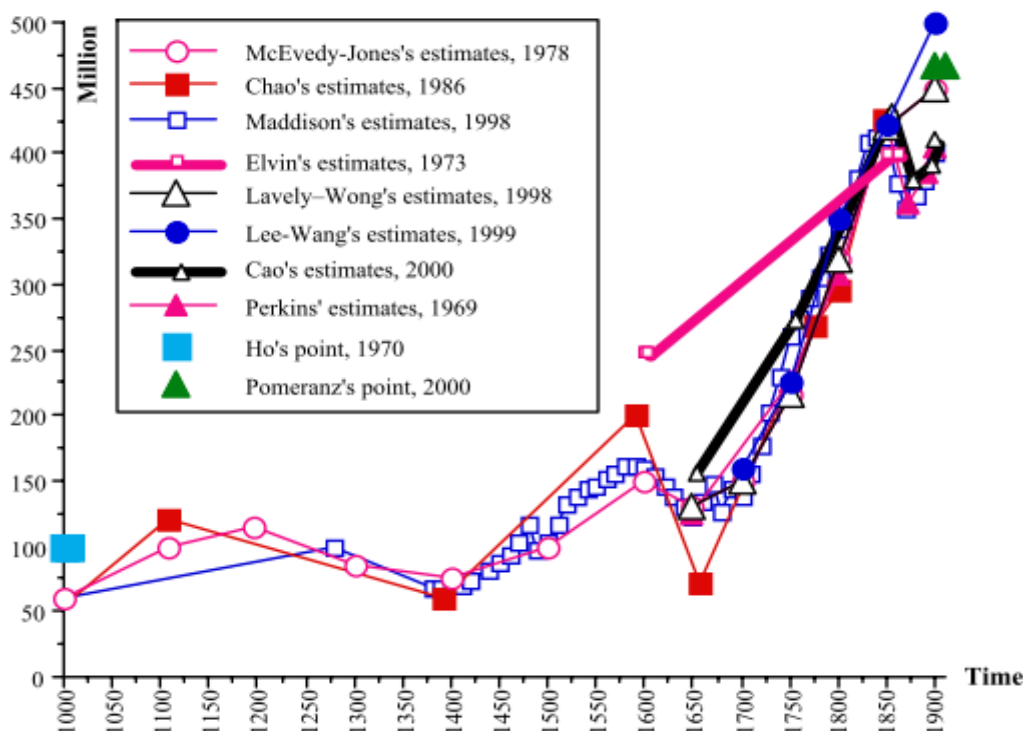
¹⁵ マディソンが依拠するのはパーキンスの提示する農村調査資料に基づく数値だが [D. Perkins 1969], 実はパーキンスは 200～300kg という幅を持たせた表現しか取っておらず、マディソンの引用は若干恣意的である。

¹⁶ 課税のユニットとしての「戸」「丁」の意味については、[P. Ho 1959] Chap. 2 にて仔細に論じられている。中国戸籍制度については [渡辺信一郎 2013] にて要点がまとめられている。

出し、自らの明清賦役制度史研究の基盤に据えたのが知られている（彼の成果は文革の混乱期を経て1980年によく日の目を見た〔梁方仲 1980〕¹⁷）。以後、おおむね官製統計に依拠した経済学者パーキンス、政策変化等の要因や地方史料のデータによって補正を加えた中国史家の何炳棣、復旦大学の曹樹基らのグループ、遼寧等における旗人の人丁戸口冊を利用した近年のJ.リー等々によって、中国の歴代人口を推計する作業が数多く積み重ねられている〔D. Perkins 1969: Appendix A, P. Ho 1959, 曹樹基 2000, 曹樹基 2001, J. Lee and F. Wang 1999〕。たとえば何炳棣のばあい、1000年以降の中国人口について、1億人（1100年）、6500万人以上（1400年）、約1億5000万人（1600-1700年）、3億1300万人（1794年）、4億3000万人（1850年）、5億8300万人（1953年）という推計値を示している〔P. Ho 1959〕。

ロンドン大学の経済史研究者、K.ダンは、過去何人かの研究者たちによって推計された中国歴代の人口数値について、以下の図を用いて整理する。

〔図3〕中国歴代人口に関するさまざまな推計（1000CE.-）



〔K. Deng 2004: 34〕より。

¹⁷ 梁の業績については〔陳争平・常旭 2011〕参照。

ここで図示されるのは、既に紹介した何炳棣・パーキンス・J.リー・曹樹基をはじめ、マケビディ・趙岡・エルヴィン・ポメラントゥといった経済史家・人口統計学者たちの推計値である。各研究者たちの論点と推計値それぞれの分岐については詳述しないが、以下2点につき確認しておこう。

第1に、K.ダンが[図3]のグラフから、各研究者の推計が必ずしも一致していないことを強調し、かつこの現状を問題視する。そのうえで、官撰史料の史料的信憑性をより積極的に評価すべきだと主張する。マディソン推計のばあいはおおむねパーキンス・何炳棣両者のデータに依拠しているため、大きな違いは出てこないのは当然としても、確かに研究者によっては推計値に1億人以上の違いが存在する。ただこの違いは、14世紀以前はデータの来源となる官撰史料(正史食貨志か政書か)の選択に由来し、それ以後の時代のばあいは王朝末期～王朝交代期(19世紀ならば太平天国による動乱期)の戸口数低下をどう評価するか、という点にかかっている。それ以外に関していえば、1580年ごろの人口を1億6千万から2億5千万と特に根拠も示さず見積もるエルヴィン推計を除くと[M. Elvin 1973: 129]、少なくともトレンドに関してはさほど大きな相違はないとみるべきである。むしろ官撰史料の性質からみて、推計値に一定の幅が出てくることは許容せざるをえない、というのがわれわれのとりうる唯一の姿勢であろう。逆にいえば歴代の中国人口に関して、実数ベースでの精密な議論をすることはかなり危険なのである¹⁸。官撰統計がより活用できるのは、各年代それぞれについて現存している戸口データの基数そのものではなく、むしろ(制度的背景が同一だと仮定できるかぎりでの)時系列上数値の変化、およびその地理的分布に関する分析、という面においてであると考えられる¹⁹。むしろ、許容しうる推定値の幅がどれだけか、という議論も重要かつ必要である。

第2の点。時系列上の変化に関していえば、動乱期・王朝末期において官撰統計が示すトレンドについては一定の留保を要する。少なくとも王朝交代期、たとえば14世紀や17世紀の戸口統計の低落傾向から、帝国全体の住民の実数が大きく減

¹⁸ K.ダンが、保甲といった隣組・相互監視組織の存在などによって、歴代中国の納税戸たちがほぼ正確に自らの世帯数や構成員数を申告するように動機づけられていたと主張するが、これは実際問題、検証不能な命題であり(虚偽申告に対する罰則規定の存在は、申告の正確さを担保するものではない)、また「戸」「丁」に対する理解自体も不正確である。[K. Deng 2004: 37-41]。

¹⁹ 明代河北の例では、各府における戸口・田土(農地面積)統計から読み取れる人口増加傾向・労働集約性等の地域分布が、河北地域内部の地勢にほぼ対応することが確認されている[田口宏二郎 2013]。

少したと直接無媒介に結論づけることはできない。こうした動乱期には、王朝による課税対象の把握能力は著しく低下し、また官界内でも財政収入激減という危機的状況に対する認識を共有すべく、帝国全土における戸口数の低下をアピールする必要性が生じる。このため、1400年(元明交替期)・1650年前後(明末～明清交替期)・1850年前後(太平天国)には戸口統計数値は顕著に落ち込むことになり、じっさい多くの人口推計においても(その評価には幅があるが)、このトレンドは共有されている。特に17世紀の低落傾向は、マディソンの長期GDP推計における急落局面の原因となっている([図2])。ただ、1630年ごろから華北を中心として大旱魃が発生、やがて李自成や張献忠による大反乱・清朝ドルゴンによる北京入城、そして江南を主対象とする清朝の制圧攻撃、そして1670年代を中心とする三藩の乱と、食糧危機や戦乱が打ち続いたにせよ、実数ベースで1億から数千万の人口が失われたとするのは、かなり大胆な推定である。帝国全土の人口のうち1/2～1/3が減少したとの想定は、たとえば歴代でも比較的栄養水準が低かったとされる1950年代末の大躍進期で、3000万人超の犠牲者(当時の人口のうち5%前後)が出たとする推計値[ディケーター(中川訳)2011]に照らせば、より慎重な吟味が必要ではなかろうか。14世紀河北の例だが、当時の人口増加率からみて、元末～明初期、文献史料が伝えるほど激甚な人口減少は想定困難である、との議論もある[田口宏二郎2013:36]。いずれにせよ、混乱期における戸口数の低下のうち、流動人口(つまり王朝の戸口統計に入っていない部分)の増大が一定程度を占めることを忘れてはならない²⁰。

一人あたり産出額 この問題はさらに厄介である。マディソンは10世紀以前の各人産出額(=一人あたりGDP)を450ID、宋代以降は一人あたりの収入が1/3増加し(特段の数値的根拠はない)、収入水準を産出額と等価とするならば、以後19世紀まで600IDのレベルで推移したとする[A. Maddison 2007:29]。以上は、実数ベースとしてはほぼ実証しようがない性格のものではあるが、とりわけ西欧経済史との比較を行う際には、しばしば論争的な議論の対象となっている。

歴史上における一人あたりGDPが一貫して600IDであったということは、1000年以上にわたって労働者一人あたりの生産性が一定であったということと同義である。マディソンによれば西欧・中国の一人あたり産出額の推移は以下の通り(単位:ID)。

²⁰ この点、特に17世紀における気候変動と「ジェネラル・クライシス」を強調する危機実体論者たちが、文献史料における警世的な文言を人口統計学上の文脈で過大に重く見る傾向には注意が必要であろう[G. Parker 2013]。

[表2] 中国および西欧の年間每人産出額（推計値・百万ID）

Year	1000	1500	1600	1700	1820	1870	1913	1950	1973	1998
西欧	400	774	894	1,024	1,232	1,974	3,473	4,594	11,534	17,921
中国	450	600	600	600	600	530	552	439	839	3,117

[A. Maddison 2001 : 264] より。

西欧と比較したばあい、16世紀以降の中国における生産性の安定（停滞）がより際だつ。これは、マディソンが過去のGDPを推計する際に一種の単純化をおこなった結果なので、ある意味当然のことである。

じつは一人あたり産出額の定常性には、二通りのとらえ方がある。一面では、人口の伸びに応じて産出総量も増大するということ自体、常識に反する事態である（人口は等比級数的に、食糧生産量は等差級数的に伸び、両者のギャップがやがて人口統計学上の危機をもたらす、というマルサスの古典的なテーゼを想起せよ）。かつての中国人口史においては、特に宋代以降断続的に膨脹し続ける中国社会が、深刻なマルサス=チェックを経ることなく存続し続けた背景を分析することにもつぱら注力された。たとえば何炳棣のばあい、その要因として、内部フロンティア開発による耕地面積増大・新大陸作物の導入、そして大豆粕等の肥料や追加的な労働力投入による土地生産性の向上を挙げる。より労働集約的な農業生産を行うことにより、人口増に伴う一人あたり産出額（生活水準）の低下が防がれた、ということである²¹。

以上をさらに敷衍し、追加的な労働投入によって曲がりなりにも消費水準が維持された、という点を強調、ここに西欧型とは異なる経済成長のコースを見てとる議論もある。その背景として、先述の内旋化=インボリューションへの着目や、日本経済史家・速水融による勤勉革命論の影響は大きい[ギアツ(池本訳)2001,速水融1977]。

²¹ 労働生産性の低下・一人あたり産出額安定(停滞)の両者を相即的にとらえる観点は、パーキンスも共有するものの、力点は、人口増と産出増とが相伴うメカニズムの解明にあった。消費需要（少なくとも主食分に関しては）は下方硬直的であるゆえ、当時の主要な産業たる農業生産も一定の伸びを示したはずである。特に人口圧の高い地域においては、中耕・除草や輪作・間作などの労働集約的な技術の導入を通じ、生産力を最大限にまで上げようとする。パーキンスの叙述する、明～中華人民共和国期における「経済成長」は、人口圧による限界生産性の低下が、技術革新への道を開くとする「ボーズラップ的前提」に基づく[E. Boserup 1965]。また、ラダ=シンハによる定式化を踏まえ、エルヴィンは、明清期における経済の「型」を、「既存の高い技術という条件下、もうこれ以上労働を追加しても産出量が増大しない局限状況」=高位平衡の罠（high equilibrium trap）として捉えた[M. Elvin 1973]。趙岡も労賃・小作料・家計収入などの数量データを踏まえたうえで、人口圧と生産性の低下との関係をめぐるエルヴィン=モデルをより精緻化している[G. Zhao 1986]。

ここで「小農」と総称される経営体は、人口圧と消費水準の低下に苦しむ人々がすぐれて「合理的」に選択した帰結である [D. Little 1992]。つまり、西欧における労働節約型・資本集約型の発展径路とは異なり、15 世紀以降に同時多発的に形成された「小農社会」[宮嶋博史 1994], およびこれを基盤とする労働集約型産業構成こそが、勤勉革命を通過したアジアでの経済成長の前提だということになる [Bin Wong 1997]²²。

反面、ノーフォーク農法から工業化に至る、イングランド経済史の有名なストーリーに照らせば、中国に存在したのは「発展なき成長」以外の何物でもない。技術開発や資本集約的な生産ではなく、ひたすら人海戦術を通じて労働力を突っ込んでゆく（当然、労働生産性 = 単位労働時間あたり産出量はかぎりなく低下する）、というイメージも、やがて西欧経済史と顕著な対照を示す中国経済の「型」として強固に定着してゆくことになる²³（上で触れたインボリューション論自体、むしろその「停滞」面の方を強調して援用される例があることにも [P. Huang 1985], 注意が必要である）。国家全体としての産出額増大ではなく、一人あたりの産出額が著しく増加することこそが、「西欧の奇跡」、あるいは宋代中国（後述するように数量的論拠は薄弱だが）や近世日本、そして近代世界を特徴づける現象なのである。

安定なのか、停滞なのか。視点の置き方によって生じる議論の分岐に対して、近年あらたな側面から突破がはかられている。ここでは、以上触れたような一人あたり産出量の長期的停滞（安定）という論点にも再検討が加えられえ。経済史家のポメラantzによれば、西欧の比較対象を中国全土ではなく長江下流デルタ地帯に限定したばあい、産出量も労働生産性も清代以降（少なくとも 19 世紀前半までは）上昇傾向を示しており、イングランドのそれと遜色なかったという。19 世紀以降の「大分岐」は、一つには国家による海外交易の促進と市場の拡大、一つには国内における「有機経済」的なファクタ、すなわち炭鉱・鉄鉱開発と動力機械の汎用化、というなかば偶然による状況が大きく作用したのである [K. Pomeranz 2000]。

ただ、このような修正主義的観点は、黄宗智やブレナーといった研究者からの反

²² また、ネットワーク型を呈する中国の社会構成とも相俟って、20 世紀後半以降におけるグローバル経済のなか柔軟に自らを適応しうるあり方として、この種の労働集約型モデルに今日的意義を見出す研究者もいる [K. Sugihara 2000]。

²³ 古代において既に高い土地生産性を実現していた中国農業が、収穫逓減の壁に苦しんでいた、というのは日本では古くより知られた議論である [村松佑次 1949]。また、[青木敦 1995, 同 2009] は、土地 人口をめぐる中国経済史での議論を整理しており、有益である。

論をまぬがれていない。一つには、農業こそが経済構造変革の主要な源泉である、という唯物史観らしいの経済史的伝統を踏まえ、西欧の「経済発展」に与えた海外交易のインパクトをどう評価するか、という問題系がある。もう一つとしては、ポメラントツらが提示した、一人あたり産出量増加を伝える数量データの処理について、疑義が提出されている [P. Huang 2002 , Brenner and Isett 2002]。

以上に鑑みれば、マディソンが GDP 算出の際に用いた一人あたり GDP = 600ID という数値は、以上の所説紛糾のなかでのいわば妥協の産物として提示されたものであり、これまた実数ベースでの議論の土台となるほど盤石なものではない。そもそもポメラントツが主張する江南での生産性向上すら、唐宋変革期のそれを強調する論者と明清期のそれを強調する論者とのあいだで決着がついていない [G. Liu 2013]。宋代中国成長論の数量的根拠は、おおむね主穀畝産などの数値データと都市化率などの間接的指標に各種記述史料を組み合わせたものだが、宋代に関して高めの産出額を採用したばあい、明清期の成長を著しく低めに見積もらねばならないというジレンマがある（あるいはモンゴル期の壊滅的な経済的減退という、非現実的な状況を前提とせねばならなくなる）。

非農業部門について マディソン統計に関わる第 3 の問題として、農業以外の産出額をいかに推計するか、という点がある。マディソンは、農業部門が国内総生産の 68% を占めるという状況が、1000 年にわたって継続したという。特に明確な根拠を挙げているわけではないが、パーキンスの挙げる 19 世紀末における数値、および唐代以降 19 世紀まで都市人口の比率が不変とするロズマンの議論に依拠しているようである [A. Maddison 2007 : 31 , G. Rozman 1974]。ただし結論のいかに関わらず、この立論過程はきわめてミスリーディングだと思われる。

まず、都市化率の想定が根拠薄弱である。趙岡のばあい、逆に都市人口の比率は長期的に低下していると主張しており [Zhao Gang 1986]、マディソンもこれを参照しているが、棄却している。都市化率安定・低下いずれの想定であれ、特に「都市」の定義、および 19 世紀以前における都市人口データの貧弱さを考えれば、仮説の域を出ない。

また、都市人口を非農業人口と等置することは、上述の小農経営をめぐる議論に照らす限り無意味である。人口圧にさらされた小農家計は、収入水準を維持するべく、余剰労働力を農家副業としての手工業に投入し、ここに 15 世紀以降「零細過

小農の単純小生産」様式たる農村手工業が広範に存在するようになる〔西嶋定生 1966：第3部第1章〕²⁴。したがって、手工業の担い手の農村部における遍在を想定すれば、産業部門の区分（農業-非農業）と居住地の属性（農村-都市）とは互いに独立であり、都市化率を非農業部門の産出量の算出根拠とすることには問題が多いと思われる。

なおポメラッツらは、上記の中国農村手工業を「プロト工業化」²⁵として捉え、江南農村部における生産性向上の促進要因として捉えているが、日本とは異なり、19世紀以降の工場制機械工業とは特段結びついておらず（むしろイギリス産綿布の市場と競合していたとされる〔田中正俊 1973〕）、プロト工業化の文脈からも生産性の面からも、批判の対象となっている。

工業以外の非農業部門、すなわち鉱業、および商業・輸送業などのサービス部門については、劉逖が別表のように試算している。

〔表3〕中国各産業部門の産出額（推計値・銀百万両）

西暦	第1次産業 （農林畜漁）	第2次産業 （鉱工・建築）	第3次産業 （商業・運輸・金融 etc.）
1600	454	214	237
1700	512	131	267
1800	1,975	437	875
1840	2,734	565	1,185

〔劉逖 2010：179-180〕より。

マディソン推計以上に、鉱工業やサービス部門の占める比率がかなり大きくなっており、近世中国経済に対するイメージ「生産性の低い農業大国」を定量的な私たちで大きく塗り替えている。ただし、その算出根拠として、たとえば商業部門での利益率を清末塩商の利潤率を以て計算するなど、試算の手続きには若干の問題もみられ、まだ修正の余地は大きい。

²⁴ なお、西嶋のばあいは明清期の農村手工業の発展について、生産性の問題そのものよりはむしろ、公租公課および商人資本による収奪による窮迫生産、という面から西欧との比較基準を見出している。

²⁵ 工業化（いわゆる「（第一次）産業革命」の前提としての農村部における広範な手工業の遍在、およびこれに伴う消費活動の諸様式・人口パターンの変化を意味する語である。以下の研究参照。〔F. Mendels 1972, 齊藤修 1985, 李伯重 2000〕。

貨幣単位としての International Dollar について マディソン統計の最後の問題として、使用される数値単位に議論に触れたい。一般的には、異時点間の経済的比較するばあい、尺度を何に揃えるか、というのが重要となる。現今における OECD や IMF・世銀の各国 GDP 比較においては、為替レート換算での数値が主として使用されるが、短期的な変動があったばあい、尺度の妥当性そのものが疑わしくなる。そこで普遍的かつ安定的な比較の尺度としてしばしば採用されるのが、購買力平価 (Purchasing Power Parity, 以下 PPP) である [世銀 ICP2011 ウェブサイト]。為替レートが物価(貨幣サイドからみれば購買力)によって決定される、という理論がベースになっており、多くのばあい、1990 年時点の米ドルの購買力を基準に国際比較が試みられている (=1990 International Dollar, 略称 ID)。

ただ、マディソンも ID という尺度を中国経済史に適用する際、多大なる困難に直面したと思われる。PPP 算出の際に基準となる商品(米・銀)をどれにとるかにより、ID 換算 GDP の数値は大きく異なる。これは、銀価値・米価の長期的な変動幅がきわめて大きく、また地域的な差異も多大であることに鑑みれば、きわめて当然のことであろう。ただ、米という商品に対する家計支出中の割合を 1990 年段階のアメリカと 1600 年前後の中国と同列に並べることに無理があるし、銀という商品の価値が過高評価されていたのが 1600 年前後の中国であった点からすれば、これまた普遍的かつ安定的な尺度として銀を基準とすることの妥当性自体も自明ではない。

そもそも 20 世紀における中国経済を購買力平価ベースで測定するばあい、比較対照の国家(アメリカ合衆国・日本 etc.)を定め、両国の産業連関表(数十の産業部門ごとに産出高・価値移転を示したマトリックス)を作成し、極力多くの種類の価格データを収集したうえで、それぞれの加重平均値を基に PPP を算出する、という手続きがとられている。そして、膨大な統計データの存在する 20 世紀中国における購買力平価においても、結局は「推計」にとどまる。

以上のように、マディソンの導き出した年間 600ID という一人あたり GDP 数値は、いわば「命がけの跳躍」だったのである。

・ 成長するのは誰か？

以上、長期的な中国経済の動向について、特にその規模をめぐるマディソン統計を軸に紹介してきた。中国経済史に関わる史料状況や研究動向に鑑みるならば、そ

の算出過程・および根拠となるデータの面において、いまだ数多くの問題が含まれている点を確認できたであろう。では、史料を博搜し統計分析の手法をも磨き上げたうえで、こうしたデータ処理や算出プロセスを改善しさえすれば事足りるのであるか。ここで最後に、本稿冒頭にて提示した「発展」と「成長」との関係性という問題にたちかえって考えてみたい。

「成長」という語が量的な側面を強く含意する、つまり統計的事実によって定義される語であるのに対し、先述のように、「発展」の方はそこに何らかの「段階」を想定した範疇であった。つまり前者のばあいは、適宜データを寄せ集めて算術的な総和さえ求めれば、どの対象であれ分析自体は成立するし、原理的にいえば分析ユニットも複数設定可能である。ところが「発展」のばあい、質的变化の主語はより一義的に決定されねばならない。よく使われる昆虫のアナロジーでいえば、「成長」は個体または触角・肢・複眼などどの部位についてもいえるが、「発展 = 変態」として感知されるのはあくまでも個体のみなのである。

考えてみれば、かつて「発展」や「資本主義」が経済史上の重大問題だった時期においては、経済学上も歴史学上も国民=国家は自明の分析単位であった。「経済発展」という用語を導入することによって、一つの個体=均質な成員で構成された「国民経済」「国民社会」という仮構は、なかば物神化してしまう。一面からいうならば、過去における「経済発展」はある種の時代錯誤的な投影にすぎないとも考えることもできるし、ましてや一定の経済「発展」の主語となる単一的社会自体も、決して自明の存在ではない。少なくとも歴史学の分野では、国家を一義的な分析単位とすることにはある種のうしろめたさが付きまとう。国制史などのサブ分野でもないかぎり、「国家の発展」なるものを素朴なかたちで議論したばあい、まちがいなく冷笑を以て迎えられることとなる。

それでは、分析対象の重点が「発展」から「成長」へと傾斜していった現今において、問題はどのように捉えられるべきだろうか。事実、マディソンが発展ではなく「経済成長」という（なかば価値中立的な）範疇に焦点をすえたことにより、あらたに議論の空間は広がった。かつては経済発展に従属する領域として棄却されがちだった、近代以前の各種経済指標の超長期的かつ量的変化については、広域にわたる定量的なかたちでの相互比較が可能となった点については、大方は評価を惜しまないだろう。また、「成長」なる範疇の前景化は、たとえば「地域」経済の分析に注力するポメラントに代表されるように、分析単位の多様化に大いに資するはずである。

「そもそも<中国>と<イギリス>とを無媒介に比較のユニットとすることに意味があるのか」という問いの意味するところは、きわめて重い²⁶。

ところが、中国における経済成長の前史に光が当てられる一般的風潮が、一方で、依然「中国」なる国家を分析・叙述の枠組みとして固定化する姿勢を再生産しつつある。この点は無視できない。たとえば近年、新制度学派経済学を踏まえ、経済成長に前提条件を与えるような諸要素を議論に組み込む動きが出ている。とりわけ「文化」としてかつては総称されていた領域をも、人々のインセンティブ構造を規定するものとしてモデル化が試みられている²⁷。ここでは皮肉なことに、成長を阻害するような構造的もしくは政治的実体が名指され、これまた欧米近代の特権的地位が浮き彫りとなっている[ジョーンズ(天野他訳) 2007, アセモグル&ロビンソン(鬼澤訳) 2013]。さらに、マディソンの統計にみられるような17世紀以降における経済成長の裏に「中国固有」の制度的前提を指し、さらに今後における経済改革の帰趨を占うような議論も目立つ[B. So 2013b]²⁸。ただ、このように一国の経済成長の長期的動態に議論を集中させ、その背景としての「制度」を掘り下げてゆくという志向性には、3つの点で大きな隘路が存在するように思える。

第1点は、定量的な分析の前提となる統計数値そのものに関わる問題である。マディソン推計の統計データ・ソースをめぐって縷々説明した通り、人口であれ一人あたり産出量であれ、数値の精度そのものに大きな限界がともなった。特に中国のような大規模な母集団のばあい、集計レベルでは補正しようもないほどの誤差が出る危険性は高い。そして問題はこうしたテクニカルな点にとどまらない。本稿にてやや詳細に触れた一人あたりGDPの問題にかぎっていうならば、マディソン統計の基盤のひとつは一人あたり産出量=年間600IDという想定だった。想定の妥当性以前に、こうした数値で「中国」経済を代表させる作業にどれだけの意味があるかという問いも立てうる。たとえば世界銀行の算出による一人あたりGDP(下表)にみるかぎり、「中国」の平均値を以て語りうることはさほど多くはないかもしれないのである。

²⁶ 歴史地理学者、スキナーは、早期の段階で「地域」単位での経済変動論を展開しており、参照に値する[G. Skinner 1985]。

²⁷ 中国に関わるものを挙げるならば、[A. Greif et al. 2011]など。

²⁸ 他方、改革開放後の中国经济について、欧米的資本主義と「同調」する動きを強調する論者と、逆に中国共産党固有の実験・模索プロセスを見据える論者とで議論は分かれているようである[Wing Thyee Woo 1999]。

[表4] アジア各国・各地域の一人あたり GDP (米ドル換算, 2006)

*マーキングは中国の一級行政区

国・地域	GDP(億\$)	1人あたり GDP(\$)	国・地域	GDP(億\$)	1人あたり GDP(\$)
シンガポール	1,322	29,474	新疆ウイグル自治区	382	1,881
香港	1,898	27,679	山西省	596	1,771
台湾	3,644	15,928	河南省	1,567	1,670
上海市	1,300	7,236	湖北省	951	1,668
北京市	987	6,329	海南省	132	1,587
マレーシア	1,507	5,770	重慶市	438	1,562
トルコ	4,027	5,518	陝西省	567	1,522
天津市	547	5,163	湖南省	949	1,499
浙江省	1,974	3,998	寧夏回族自治区	89	1,486
江蘇省	2,715	3,614	青海省	80	1,475
広東省	3,286	3,553	エジプト	1,075	1,449
タイ	2,063	3,252	フィリピン	1,176	1,363
イラン	2,179	3,108	江西省	586	1,354
山東省	2,769	2,984	四川省	1,083	1,323
遼寧省	1,160	2,733	チベット自治区	36	1,308
福建省	955	2,693	広西壮族自治区	606	1,291
内モンゴル自治区	601	2,515	安徽省	771	1,261
中国全体	30,874	2,378	雲南省	503	1,125
河北省	1,462	2,127	甘肅省	286	1,098
黒竜江省	776	2,031	貴州省	286	726
吉林省	536	1,972	ベトナム	610	725

社会実情データ <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/8225.html> より。

第2点は、経済成長の前提として不当に単純化された「中国の制度」が独り歩きすることは、さきほど触れた、「社会」の物神化以外の何物でもない。そもそもローマクラブ報告書から半世紀近くを阅した現在、依然として国民経済レベルでの「成長」が語られるのは、現中国共産党が(わが国の自民党も同様)経済成長率なる数字を政権のレジティマシーの根拠としてなかば過剰に活用している現実を反映している。「国民経済」およびその量的成長なるものが、国民=国家の形成期、一種の統治の正当性を確保すべく導入されたアイディアである以上[ハーバマス(長谷川訳)1970], われわれはむしろその歴史性こそに目を当てる必要がある。

第3点。ヴェブレンいらい分析ツールを鍛え上げてきた制度学派・新制度学派経済学は、市場の外部にあるものを被説明項として分析対象に取り込み、これに

「institution=設立・確立されたもの」という用語を当てた。この結果，社会学や人類学をも巻き込みつつ，ここ数十年來，議論の輪を広げつつある²⁹。ただ概念の汎用性は曖昧性とセットであり，「お天道様の下，すべては制度になってしまう。概念としてほぼ無意味である [A. Motyl 1997 : 21]」。特に経済史において「制度」概念の混乱は著しく³⁰，たとえば自生的制度と国家の法令が同次元で論じられるような議論も斯界では散見する [K. Taguchi 2014]。何より問題は，制度なるものが一種の国民性論に帰着してしまうことであり，この傾向はかつて「経済発展」なるものが熱く論じられた時代以上にはなはだしい。結局は，経済成長を律するものとして説明されるべき事項が，いつのまにか論証を要さない命題と化しているのである。

． おわりに

「成長と制度」という問題設定がより多くの議論を喚起する可能性に賭ける立場にたてば，今後論ずべき問題は少なくない。各人の行為類型を決するような構造的与件が，地域単位で，あるいは「国家」単位で共有されてゆくとするならば，過程とメカニズムはどのようなものか。このような構造的与件が超歴史的な存在ではないとすれば，出発点は歴史上のどこに求められるべきで，広域的な動態といかなる共振関係を有するか。

経済学・経済史における分析モデルの精緻化に際して，今ほど歴史家の発言が求められている時はない。そして歴史家は，良質な議論のマーケット拡大のためには，努力を惜しむべきではない。

文 献

- 青木敦 (1995) 「ポスト=ワルラスからのアプローチ」『宋代の規範と習俗』汲古書院。
青木敦 (2009) 「中国経済史研究に見る土地希少化論の伝統」大島編『土地希少化と勤勉革命の比較史』ミネルヴァ書房。
アセモグル&ロビンソン (鬼澤訳) (2013) 『国家はなぜ衰退するのか』(上・下)(原著：D. Acemoglu & J. Robinson, Why Nations Fail, New York: Crown Publishers, 2012) 早川書房。

²⁹ 日本で公刊されたものにかぎっていえば，たとえば [盛山和夫 1995，河合香史編 2013] など。

³⁰ Institution 概念の整理と分類は，レギュレーションの立場から，たとえば [B. Amable 2000] で展開されている。

- アマール (山田他訳)(2005)『五つの資本主義』(原著: Amable, *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford: Oxford University Press, 2003) 藤原書店.
- アミン (原田訳)(1981)『中心=周辺経済関係論』(原著: S. Amin, *L'accumulation À L'échelle Mondiale*, Paris: Editions Anthropos, 1970) 大村書店.
- ウォーラステイン (川北訳)(1981)『近代世界システム』() 岩波書店 ,() ~ () 名古屋大学出版会(1993-2013) 原著: I. Wallerstein, *The Modern World-System* vols.1-3, New York; San Diego: Academic Press, 1974-1989, vol.4, Berkeley: University of California Press, 2011) .
- ウッドサイド (伊藤他訳)(2013)『ロスト・モダニティーズ』(原著: A. Woodside, *Lost Modernities*, Cambridge: Harvard University Press, 2006) NTT 出版.
- 岡崎勝世 (1996)『聖書 vs.世界史』 講談社: 1996.
- 岡田清 (1999)「経済発展と交通(1)」『経済研究』 147: pp.35-37.
- 河合香吏編 (2013)『制度』 京都大学出版会.
- ギアツ (池本訳)(2001)『インボリューション』(原著: C. Geertz, *Agricultural Involution*, Berkley: University of California Press, 1963) NTT 出版.
- サイード (今沢訳)(1986)『オリエンタリズム』(原著: E. Said, *Orientalism*, New York: Vintage Books, 1979) 平凡社.
- 斉藤修 (1985)『プロト工業化の時代』 日本評論社.
- シュムペーター (塩野谷他訳)(1972)『経済発展の理論』(原著: J. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Leipzig: Duncker & Humblot, 1912) 岩波書店: pp.168-174.
- ジョーンズ (天野他訳)(2007)『経済成長の世界史』名古屋大学出版会(原著: E. Jones, *Growth Recurring*, Oxford: Oxford University Press, 1988) .
- 杉原薫 (1998)「比較史のなかのヨーロッパの工業化」『社会経済史学』 64-1: pp.140-141.
- スターリン (マルクス=レーニン主義研究所訳)(1953)『弁証法的唯物論と史的唯物論他』(原著: Komissii CK VKP, *Istriâ Vsesoûznoj kommunističeskoj partii*, OGIZ, 1938): 大月書店 p.11.
- 曹樹基 (2000)『中国人口史 4 (明時期)』 復旦大学出版社.
- 曹樹基 (2001)『中国人口史 5 (清時期)』 復旦大学出版社.
- 田口宏二郎 (1999)「前近代中国史研究と流通」『中国史学』 9.
- 田口宏二郎 (2013)「明代河北の農業経済と大運河」『東洋史研究』 71-3.
- 田中正俊 (1973)『中国近代経済史序説』 東京大学出版会.
- 趙曉華 (2004)『中国資本主義萌芽的學術研究與論争』 新華書店.
- 陳争平・常旭 (2011)「梁方仲对經濟史統計工作的貢獻」『清華大學學報 (哲学社会科学版)』 2011-2.
- ディケーター (中川訳)(2011)『毛沢東の大飢饉』(原著: F. Dikötter, *Mao's Great Famine*, London: Bloomsbury, 2010) 草思社.
- ドップ (京大近代史研究会訳)(1952)『資本主義発展の研究』(原著: M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, London: Routledge and Kegan Paul Ltd., 1946):

- 岩波書店 p.18.
- 中兼和津次 (2010) 『体制移行の政治経済学』名古屋大学出版会.
- 西嶋定生 (1966) 『中国経済史研究』東京大学出版会.
- ハーバマス(長谷川訳) 1970 『イデオロギーとしての技術と科学』(原著: J. Habermas, *Technik und Wissenschaft als "Ideologie"*, Frankfurt am Main: Suhrkamp, 1969) 紀伊國屋書店.
- 狭間直樹 (1964) 「中国近代史における「資本のための隷農」の創出, およびそれをめぐる農民闘争」 『新しい歴史学のために』 99.
- 濱下武志 (2002) 「グローバリゼーションのなかの東アジア地政文化」 『中国 社会と文化』 17.
- 速水融 (1973) 『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社.
- 速水融 (1977) 「経済社会の成立とその特質」社会経済史学会編 『新しい江戸時代史像を求めて』東洋経済新報社.
- ホール&ジャンセン編(宮本監訳)(1973) 『徳川社会と近代化』(原著: Hall & Jansen eds., *Studies in the Institutional History of Early Modern Japan*, Princeton: Princeton University Press) ミネルヴァ書房.
- ポスタン(保坂訳) 1983 『中世の経済と社会』(原著: M. Postan, *The Medieval Economy and Society*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1972) 未来社.
- ポランニー. K (玉野井他訳)(1998) 『人間の経済』(原著: K. Polanyi, *The Livelihood of Man*, New York: Academic Press Inc., 1977) 岩波書店.
- 宮嶋博史 (1994) 「東アジア小農社会の形成」溝口他編 『長期社会変動(アジアから考える6)』東京大学出版会.
- 村松佑次 (1949) 『中国社会の経済態制』東洋経済新報社.
- 盛山和夫 (1995) 『制度論の構図』創文社.
- 李伯重 (2000) 『江南の早期工業化』社会科学文献出版社.
- ロストウ(木村他訳)(1961) 『経済成長の諸段階』(原著: W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge: Cambridge University Press, 1960) ダイヤモンド社.
- 余英時(森訳)(1991) 『中国近世の宗教倫理と商人精神』(原著: 『中国近世宗教倫理と商人精神』聯経出版事業公司, 1987) 平凡社.
- 楊玉生 (1999) 『社会主義市場経済理論』山東人民出版社.
- 劉逖 (2010) 『前近代中国総量経済研究』上海世紀出版集団.
- 梁方仲 (1980) 『中国歴代戸口・田地・田賦統計』上海人民出版社.
- 渡辺信一郎 (2013) 「戸籍」岡本編 『中国経済史』名古屋大学出版会.
- Amable, B. (2000) "Institutional Complementarity and Diversity of Social Systems of Innovation and Production," *Review of International Political Economy* 7-4.
- Bairoch, P. (1976) "Europe's Gross National Product, 1800-1973," *Journal of European Economic History* 5.
- Boserup, E. (1965) *The Conditions of Agricultural Growth*, London: Allen & Unwin.
- Brandt, L. (2013) et al., "From Divergence to Convergence," *Economic History Working*

Papers 175/13.

- Brenner and Isett, (2002) "England's Divergence from China's Yangzi Delta," *The Journal of Asian Studies* 61-2.
- Deng, K. (2004) "Unveiling China's True Population Statistics for the Pre-Modern Era with Official Census Data," *Population Review* 43-2.
- Durand, J. (1974) *Historical Estimates of World Population*, Philadelphia, Pennsylvania University Press.
- Elvin, M. (1973) *The Pattern of Chinese Past*, Stanford: Stanford University Press, p.129.
- Greif, A. et al.(2011) "Risk, Institutions and Growth," IZA Discussion Paper No.5598.
- Hancké, B. (2007) *Beyond Varieties of Capitalism*, Oxford: Oxford University Press. So, B. "Institutions in Market Economies of Premodern Maritime China," in B. So ed., *The Economy of Lower Yangzi Delta in Late Imperial China*, Oxon: Routledge.
- Ho, P. (1959) *Studies on the Population of China*, Cambridge; Mass.: Harvard University Press.
- Huang, P. (1985) *The Peasant Economy and Social Change in North China*, Stanford: Stanford University Press.
- Huang, P. (1994) *Taxation and Governmental Finance in Sixteenth-century Ming China*, Cambridge: Cambridge University Press, Conclusion.
- Huang, P. (2002) "Development or Involution in Eighteenth-Century Britain and China?" *The Journal of Asian Studies* 61-2.
- Lee, J. and Wang, F. (1999) *One Quarter of Humanity*: Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Little, D. (1992) *Understanding Peasant China*, New Haven: Yale University Press.
- Liu, G. (2013) "Agricultural Productivity in Early Modern Jiangnan," in B. So ed., *The Economy of Lower Yangzi Delta in Late Imperial China*, Oxon: Routledge.
- Maddison, A.(2007) *Chinese Economic Performance in the Long Run*, 2nd edition, Paris: OECD.
- Maddison, A. (2001) *The World Economy: A Millennial Perspective*, Paris: OECD.
- McEvedy, C. et al. (1978) *Atlas of World Population History*, Middlesex: Penguin.
- Mendels, F. (1972) "Proto-industrialization," *The Journal of the Economic History* 32-1.
- Motyl, A. (1997) "Thinking about Empire," in K. Barkey M. von Hagen, *After Empire*, Boulder: Westview Press.
- Parker, G. (2013) *The Global Crisis*, New Haven: Yale University Press.
- Perkins, D. (1969) *Agricultural Development in China*, Chicago: Chicago University Press, Appendix F.
- Pomeranz, K. (2000) *The Great Divergence*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Rozman, G. (1974) *Urban Networks in Ch'ing China and Tokugawa Japan*, Princeton: Princeton University Press.
- Skinner, G. (1985) "The Structure of Chinese History," *The Journal of Asian Studies* 44-2.

- So, B. (2013) “Institutions in Market Economies of Premodern Maritime China”. in B. So ed, *Economic History of Lower Yangzi Delta in Late Imperial China*., Oxon, London and New York: Routledge, 2013.
- Strange, S. (1970) “ International Economics and International Relations,” *International Affairs* 46-2, 1970.
- Sugihara, K. (2000) “The East Asian Path of Economic Development,” Discussion Paper 00-17, School of Economics and OSIPP, Osaka University.
- Taguchi, K. (2014) “(Book Review) B. So ed., Economic History of Lower Yangzi Delta in Late Imperial China,” *International Journal of Asian Studies* 11-2.
- Wong, Bin (1997) *China Transformed*, Ithaca: Cornell University Press.
- Woo, Wing Thye (1999) “The Real Reasons for China's Growth, *The China Journal* 41.
- Wrigley et al., (1981) *The Population History of England*, London: Arnold.
- Zhao, G. (1986) *Man and Land in Chinese History*, Stanford: Stanford University Press.

グローバルノート - 国際統計データ専門サイト

<http://www.globalnote.jp/>

世銀 ICP2011 ウェブサイト

http://siteresources.worldbank.org/ICPEXT/Resources/ICP_2011.html

社会実情データ

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/8225.html>

Growth, Development, and Economic History of China : Maddison's Statistics Revisited

TAGUCHI Kojiro

經濟成長史的語境：從中國歷史來看

田口宏二郎

Summary

Recently, many of Japanese have been shocked by the fact that the GDP of China had exceeded that of Japan, and that China had overtaken Japan as world's second-largest economy. This also encourages economic historians of China to reevaluate "the advancedness" of China, ever before her encounter with the West. In this paper, the author argues that i) as far as the recent dynamism of Chinese economy is concerned, scholars tend to lay emphasis on qualitative changes, rather than quantitative changes. This tendency can be interpreted in the context of the important shift in current trends of thoughts in the post-Cold War regime, and in the evolutionary development in quantitative history. ii) recent findings in quantitative history are best culminated in the historical statistics compiled by Angus Maddison including those of pre-modern China. While Maddison's statistics has made a great contribution in incorporating the experiences of China into global economic history in a measurable way, the reliability of numerical data and calculating methods such as population, productivity, and conversion rate to PPP are still opened to question. iii) The most important problem is that more and more scholars have resorted to a conventional essentialism to understand the economic growth in pre-modern China, in which monotonous "institutions" are often referred to as explanatory variables.

(担当委員：田中仁*)

<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box2/discussionpaper.htm>

* 大阪大学法学研究科・教授